

# 半 期 報 告 書

第 91 期 中

自 平成16年 4 月 1 日

至 平成16年 9 月30日

大阪証券金融株式会社

(504002)

第91期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪証券金融株式会社

# 目 次

	頁
第91期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	35
第6 【提出会社の参考情報】 .....	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	48
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	49
当中間連結会計期間 .....	51
前中間会計期間 .....	53
当中間会計期間 .....	55

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年12月21日

【中間会計期間】 第91期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 大阪証券金融株式会社

【英訳名】 Osaka Securities Finance Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 津 隆 文

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06(6233)4510(代表)

【事務連絡者氏名】 企画総務部長 西 井 生 和

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06(6233)4510(代表)

【事務連絡者氏名】 企画総務部長 西 井 生 和

【縦覧に供する場所】 大阪証券金融株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋兜町13番1号)

同 京都支店  
(京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地)

同 広島支店  
(広島市中区紙屋町一丁目3番2号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 京都支店および広島支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	2,853	2,927	2,927	6,255	7,021
経常利益 (百万円)	60	300	313	472	967
中間(当期)純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	19	296	304	527	586
純資産額 (百万円)	31,833	31,877	32,355	31,317	32,525
総資産額 (百万円)	527,090	592,964	619,535	507,342	653,822
1株当たり純資産額 (円)	806.92	822.98	843.98	803.70	842.32
1株当たり中間(当期) 純利益又は 当期純損失( ) (円)	0.49	7.60	7.89	13.23	13.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.0	5.4	5.2	6.2	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,461	9,161	20,143	21,686	9,455
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	714	213	260	1,049	90
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	274	281	297	343	321
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	28,343	13,483	11,235	22,713	31,937
従業員数 (名)	182	171 (11)	173 (13)	173	170 (12)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	1,929	1,734	1,860	3,623	3,575
経常利益 (百万円)	299	236	303	479	649
中間(当期)純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	167	264	302	547	633
資本金 (百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数 (千株)	40,000	39,500	39,000	39,500	39,500
純資産額 (百万円)	23,959	23,749	24,253	23,324	24,400
総資産額 (百万円)	518,080	583,522	610,151	497,917	644,082
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				6.00	6.00
自己資本比率 (%)	4.6	4.1	4.0	4.7	3.8
従業員数 (名)	75	72 (10)	70 (12)	71	71 (11)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数は就業人員であり、人材会社からの派遣社員は( )内に会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 2 【事業の内容】

### 主要な関係会社の異動

#### 情報処理サービス業

主に商品先物取引に関する情報処理サービス業務等を営んでおりました持分法適用関連会社である株式会社オーディーケイ情報システムの株式の全部を、平成16年5月17日に株式会社フィオシス・コンサルティングに株式譲渡したため、関係会社に該当しなくなりました。

## 3 【関係会社の状況】

主に商品先物取引に関する情報処理サービス業務等を営んでおりました持分法適用関連会社である株式会社オーディーケイ情報システムの株式の全部を、平成16年5月17日に株式会社フィオシス・コンサルティングに株式譲渡したため、関係会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
証券金融業	70 (12)
情報処理サービス業	101
不動産賃貸業	1
物品賃貸業	1 (1)
合計	173 (13)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く)であります。  
2 人材会社からの派遣社員は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	70 (12)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。  
2 人材会社からの派遣社員は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の大幅な改善から民間設備投資が増加基調で推移する中、雇用情勢や個人消費にも緩やかながら改善の兆しが見えるなど、景気は堅調な回復傾向を示しました。

株式市況につきましては、景気回復期待から、期初2年8ヶ月ぶりに1万2千円台を回復した日経平均株価は、5月には米国の金融引締め観測が台頭、一時1万5百円台まで急落しましたが、その後は国内外の景気拡大期待を背景に再び水準を戻し、9月末にかけてはほぼ1万1千円を挟んでの展開となりました。

この間、大阪市場における制度信用取引買い残高は、期初の1,100億円台から株式市況の回復に伴って概ね増加基調で推移し、7月中旬には1,700億円台となりましたが、その後期末にかけてはやや水準を下げました。

このような情勢下、貸借取引業務においては、貸借取引対象銘柄について株式分割等が行われる場合の権利入札処理を証券会社とのネットワークシステム「OSFカスタネット」によるシステム処理に移行するなど、一層の利便性向上と効率的な運営に努めてまいりました。

証券担保ローンにおいては、昨年、イー・トレード証券(株)との提携による業界初のインターネット取引「コムストックローン・E\*トレード」やすべての証券会社の顧客を対象としたインターネット取引「コムストックローン・ダイレクト」の取扱いを相次いで開始し、従来からのコールセンター方式による「コムストックローン・通信取引」と併せてラインナップの強化を図りました。その結果、来店せずスピーディーに証券担保ローンが利用できるという高い利便性が認められ、コムストックローンについては順調な拡大を示しております。また、企業や企業オーナー向けの大口貸付として自己株式等を担保に利用できる「ビジネスローン」についても東京支店に専任窓口を設けるなど首都圏中心に積極的な展開を図っております。

証券会社向け貸付においては、イー・トレード証券(株)と提携し、同社が行う一般信用買い取引を資金面でバックアップする「信用サポートローン」を本年4月より開始したのに続き、10月からはリテラ・クリア証券(株)、11月からは岩井証券(株)、さらに12月からは楽天証券(株)とも提携するなど、一般信用取引拡大の一翼を担っております。

さらに現金担保付有価証券貸借取引(レポ取引)についてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け、積極的な対応を図ってまいりました。

このような結果、当社の資金運用平均残高は、株式市況の回復から貸借取引貸付金、証券会社向け貸付金が大幅増となったほか、現金担保付債券貸借取引(債券レポ取引)の増加も加わったことから5,631億円と前年同期に比べ921億円の増加となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は、当社は増収となったものの、大阪電子計算(株)の減収から29億2千7百万円と前年同期並の水準となりました。経常利益では当社および(株)だいこう証券ビジネスの増益を背景に3億1千3百万円と前年同期比12百万円の増益、また中間純利益も3億4百万円と7百万円の増益を確保いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 証券金融業

証券金融業は、借入有価証券代り金利息、有価証券貸付料は減少したものの、貸付金利息の大幅増収を主因に営業収益は1,860百万円と前中間連結会計期間に比べ125百万円（7.3%）の増収となりました。一方、営業費用のうち一般管理費は、貸倒引当金繰入額、減価償却費等により前中間連結会計期間に比べ90百万円（5.7%）増加しましたが、営業収益の伸びに比べて低く抑えられたため、営業利益は199百万円と前中間連結会計期間に比べ35百万円（21.9%）の増益となりました。

#### 情報処理サービス業

情報処理サービス業は、システム開発の減少を主因に営業収益は817百万円と前中間連結会計期間に比べ117百万円（12.5%）の減収となりました。一方、営業費用は、システム開発の減少に伴う外注費は減少しましたが、営業収益の減収をカバーできず、91百万円の営業損失と前中間連結会計期間に比べ91百万円の減益となりました。

#### 不動産賃貸業

不動産賃貸業は、建物にかかる家賃収入が減少したため、営業収益は90百万円と前中間連結会計期間に比べ1百万円（2.1%）の減収となりました。一方、営業費用は、人件費が増加したため、営業利益は60百万円と前中間連結会計期間に比べ11百万円（15.7%）の減益となりました。

#### 物品賃貸業

物品賃貸業は、コンピューターおよびソフトウェアのリース料収入が減少したため、営業収益は159百万円と前中間連結会計期間に比べ7百万円（4.3%）の減収となりました。一方、営業費用は減少したものの、営業利益は9百万円と前中間連結会計期間に比べ9百万円（50.4%）の減益となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ20,702百万円減少し、当中間連結会計期間末には11,235百万円（対前年同期比2,248百万円の減）となりました。

(営業活動)

営業活動による資金は、貸付金の増加や短期借入金の減少が借入有価証券代り金の減少を上回ったため、20,143百万円の支出超と前中間連結会計期間に比べ10,982百万円の減少となりました。

(投資活動)

投資活動による資金は、投資有価証券および無形固定資産の取得による支出を主因に260百万円の支出超と前中間連結会計期間に比べ473百万円の減少となりました。

(財務活動)

財務活動による資金は、配当金の支払のほか、自己株式の取得により297百万円の支出超と前中間連結会計期間に比べ16百万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス業		
情報処理サービス	822	13.4
ソフトウェア開発	200	50.7
合計	1,023	9.6

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注額 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
情報処理サービス業				
情報処理サービス	1,985	21.4	1,385	22.0
ソフトウェア開発	124	65.4	26	
合計	2,109	5.8	1,411	24.3

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
証券金融業	1,860	7.3
貸付金	1,484	12.5
有価証券貸借取引	334	13.6
その他	41	52.1
情報処理サービス業	817	12.5
情報処理サービス	600	20.2
ソフトウェア開発	200	51.9
機械販売	16	9.2
不動産賃貸業	90	2.1
物品賃貸業	159	4.3
合計	2,927	0.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)だいこう証券ビジネス	733	25.0	570	19.5

3 金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

持分法適用関連会社(株)オーディーケイ情報システムの株式譲渡

当社および連結子会社である大阪電子計算(株)と(株)フィオシス・コンサルティングは、平成16年5月17日付けで「株式売買及び引受契約」を締結し、当社(40株)および大阪電子計算(株)(200株)が保有する(株)オーディーケイ情報システム株式を譲渡しました。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	95,000,000
計	95,000,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	
計	39,000,000	39,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月7日 (注)	500	39,000		3,500		1,729

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号	4,869	12.48
(株)大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号	2,293	5.87
野村ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,000	5.12
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,666	4.27
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	4.27
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,665	4.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,609	4.12
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,311	3.36
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,000	2.56
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	898	2.30
計		18,979	48.66

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 日本マスタートラスト信託銀行(株) については、信託業務に係る株式数を把握していません。
- 2 大株主は、平成16年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。ただし、平成16年5月26日付で野村土地建物(株)から大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付を受けておりますが、当社としては当中間期末現在の実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。
- なお、当該変更報告書に記載された保有株式数は6,180,331株、保有割合は15.65%であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 503,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 465,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,711,000	37,711	同上
単元未満株式	普通株式 321,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		37,711	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)および貸借取引業務に伴い所有している株式が301,000株(議決権301個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。
- |                      |     |
|----------------------|-----|
| 自己保有株式               | 44株 |
| 相互保有株式 (株)だいこう証券ビジネス | 250 |

## 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜 二丁目4番6号	503,000		503,000	1.28
(相互保有株式) (株)だいこう証券 ビジネス	同上	395,000		395,000	1.01
大阪電子計算(株)	同上	70,000		70,000	0.17
計		968,000		968,000	2.48

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	382	342	346	348	312	324
最低(円)	337	279	311	300	281	292

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金および預金		8,540		7,788		27,991		
2 有価証券	2.5	23,155		25,745		28,033		
3 貸付金	6	153,138		158,824		122,089		
4 借入有価証券代り金		369,716		392,351		443,355		
5 繰延税金資産		330		76		351		
6 その他		885		784		1,187		
貸倒引当金		110		59		74		
流動資産合計		555,657	93.7	585,510	94.5	622,935	95.3	
固定資産								
1 有形固定資産	1	1,293		1,107		1,189		
2 無形固定資産		1,582		1,331		1,483		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2.5	33,531		30,577		27,777		
(2) 繰延税金資産		415		633		66		
(3) その他		929		646		567		
貸倒引当金		444		272		198		
固定資産合計		37,307	6.3	34,024	5.5	30,887	4.7	
資産合計		592,964	100.0	619,535	100.0	653,822	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	コールマネー	222,600		235,000		240,000		
2	売渡手形	35,900		70,600		61,300		
3	短期借入金	87,994		76,378		96,915		
4	コマーシャル・ペーパー	24,000		58,000		52,000		
5	未払法人税等	35		12		169		
6	賞与引当金	186		191		187		
7	貸借取引担保金	3,976		7,162		4,598		
8	貸付有価証券代り金	183,475		137,139		163,076		
9	その他	765		420		921		
	流動負債合計	558,932	94.3	584,905	94.4	619,168	94.7	
固定負債								
1	長期借入金	500		500		500		
2	退職給付引当金	1,166		1,107		1,117		
3	役員退職慰労引当金	367		422		412		
4	その他	100		92		98		
	固定負債合計	2,134	0.3	2,122	0.4	2,129	0.3	
	負債合計	561,067	94.6	587,027	94.8	621,297	95.0	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	19	0.0	152	0.0			
(資本の部)								
	資本金	3,500	0.6	3,500	0.5	3,500	0.5	
	資本剰余金	1,729	0.3	1,730	0.3	1,729	0.3	
	利益剰余金	26,439	4.5	26,655	4.3	26,729	4.1	
	その他有価証券 評価差額金	372	0.0	641	0.1	770	0.1	
	自己株式	164	0.0	171	0.0	204	0.0	
	資本合計	31,877	5.4	32,355	5.2	32,525	5.0	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	592,964	100.0	619,535	100.0	653,822	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益									
1 貸付金利息		717		1,028		1,576			
2 借入有価証券代り金利息		558		419		1,112			
3 受取手数料		27		41		62			
4 有価証券貸付料		387		334		740			
5 業務受託収入		916		800		2,699			
6 その他		321	2,927	303	2,927	829	7,021	100.0	
営業費用									
1 借入金支払利息		71		83		155			
2 コマーシャル・ペーパー 利息		4		5		9			
3 貸付有価証券代り金利息		29		25		51			
4 有価証券借入料		304		255		583			
5 支払手数料		377		332		992			
6 その他		704	1,491	760	1,462	1,976	3,768	53.7	
営業総利益			1,436	49.1		1,465	3,252	46.3	
販売費及び一般管理費									
1 報酬給与等		408		367		919			
2 退職給付費用		42		69		13			
3 役員退職慰労引当金繰入		45		48		90			
4 賞与引当金繰入		186		191		187			
5 減価償却費				179		289			
6 その他		500	1,183	419	1,275	708	2,208	31.4	
営業利益			252	8.6		189	1,044	14.9	
営業外収益									
1 受取利息		1		1		3			
2 受取配当金		16		43		17			
3 持分法による投資利益		19		69					
4 その他		12	49	17	131	43	64	0.9	
営業外費用									
1 支払利息				0		0			
2 持分法による投資損失						133			
3 その他		1	1	8	8	6	140	2.0	
経常利益			300	10.3		313	967	13.8	
特別利益									
1 貸倒引当金戻入		45				34			
2 投資有価証券売却益		25	70	1	1	37	71	1.0	
特別損失									
1 投資有価証券売却損		82		67		88			
2 貸倒引当金繰入				5					
3 器具備品除却損		19				33			
4 投資有価証券評価損						6			
5 関連会社支援損失			102	3.5		72	239	3.4	
税金等調整前 中間(当期)純利益			268	9.2		241	800	11.4	
法人税、住民税および事業税		34		4		191			
法人税等調整額		27	7	0.3	220	77	268	3.8	
少数株主損失または少数株主 利益( )			34	1.2			54	0.8	
中間(当期)純利益			296	10.1		304	586	8.4	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,729		1,729		1,729
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0	0	0
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,729		1,730		1,729
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			26,377		26,729		26,377
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		296	296	304	304	586	586
利益剰余金減少高							
配当金		234		231		234	
役員賞与				47			
自己株式消却額			234	98	377		234
利益剰余金 中間期末(期末)残高			26,439		26,655		26,729

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		268	241	800
減価償却費		303	350	650
貸倒引当金の増減額 ( は減少額)		45	59	327
賞与引当金の増加額		64	4	65
退職給付引当金の減少額		20	10	69
役員退職慰労引当金の増加額		16	10	61
受取利息及び受取配当金		1,344	1,530	2,803
支払利息		105	113	216
持分法による投資損失				133
持分法による投資利益		19	69	
投資有価証券評価損				6
投資有価証券売却益		25	1	37
投資有価証券売却損		82	67	88
有形固定資産除却損		19		33
定期性預金の純増減額 ( は増加額)		1,000	1,500	1,000
有価証券及び投資有価証券 の純増減額( は増加額)		5,763	392	5,292
貸付金の増減額( は増加額)		23,547	36,821	7,698
借入有価証券代り金の増減額 ( は増加額)		66,426	51,004	140,065
コールマネーの増減額 ( は減少額)		89,600	5,000	107,000
売渡手形の増減額( は減少額)		12,100	9,300	13,300
短期借入金の減少額		15,000	20,537	6,079
コマーシャル・ペーパーの 増加額		19,000	6,000	47,000
貸付有価証券代り金の増減額 ( は減少額)		3,267	25,936	17,131
貸借取引担保金の増減額 ( は減少額)		372	2,564	248
長期借入金の増加額		500		500
売上債権の増減額( は増加額)		24	591	467
たな卸資産の増減額 ( は増加額)		181	218	20
仕入債務の増減額 ( は減少額)		226	286	246
役員賞与の支払額			47	
その他		10	285	68
小計		10,378	21,546	6,866
利息及び配当金の受取額		1,386	1,594	2,891
利息の支払額		108	111	219
法人税等の支払額		60	80	82
営業活動による キャッシュ・フロー		9,161	20,143	9,455

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		40		40
定期性預金の払戻による収入		45		45
投資有価証券の取得による支出		62	572	62
投資有価証券の売却による収入		574	432	582
有形固定資産の取得による支出		22	12	43
無形固定資産の取得による支出		296	117	394
その他		14	8	2
投資活動による キャッシュ・フロー		213	260	90
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の売却による収入			0	0
自己株式の取得による支出		46	66	86
配当金の支払額		234	230	234
少数株主への配当金の支払額		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		281	297	321
現金及び現金同等物の増減額		9,229	20,702	9,224
現金及び現金同等物の期首残高		22,713	31,937	22,713
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		13,483	11,235	31,937

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)大証金ビルディング 大阪電子計算(株) なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス、(株)オーディーケイ情報システム、(株)だいこうエンタープライズ</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス、(株)だいこうエンタープライズ  持分法適用会社であった(株)オーディーケイ情報システムは、保有株式売却に伴い当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス、(株)オーディーケイ情報システム、(株)だいこうエンタープライズ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および短期的な投資を計上しております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>前連結会計年度まで、連結子会社(株)大証金ビルディングは役員退職慰労金について、従来、支払時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、役員の在任期間にわたり費用配分し期間損益の適正化を図ること、また、親子会社の会計処理を統一する観点から、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は12百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間23,359百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」(前中間連結会計期間126百万円)については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、6百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産 の減価償却 2,546百万円 累計額	1 有形固定資産 の減価償却 2,671百万円 累計額	1 有形固定資産 の減価償却 2,634百万円 累計額
2 有価証券 14,706百万円 投資有価証券 26,595百万円 は日本銀行の即時決済に備え 32,965百万円を担保として、また 日本証券クリアリング機構の現物 取引清算基金として、8,336百万 円を差入れております。	2 有価証券 17,079百万円 投資有価証券 25,181百万円 は日本銀行の即時決済に備え 33,528百万円を担保として、また 日本証券クリアリング機構の現物 取引清算基金として、8,733百万 円を差入れております。	2 このうち 有価証券 19,156百万円 投資有価証券 22,333百万円 は日本銀行の即時決済に備え 33,253百万円を担保として、また 日本証券クリアリング機構の現物 取引清算基金として8,236百万円 を差入れております。
3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の時価 265,465百万円 うち 貸付 8,284百万円 有価証券 うち 再担保差入 17,702百万円 うち 手許保管 239,477百万円	3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の時価 308,101百万円 うち 貸付 14,803百万円 有価証券 うち 再担保差入 16,818百万円 うち 手許保管 276,479百万円	3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の時価 271,189百万円 うち 貸付 13,834百万円 有価証券 うち 再担保差入 16,718百万円 うち 手許保管 240,636百万円
4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券の時価 663,456百万円 うち 貸付 171,501百万円 有価証券 うち 再担保差入 111,076百万円 うち 手許保管 380,878百万円	4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券の時価 613,379百万円 うち 貸付 121,795百万円 有価証券 うち 再担保差入 102,871百万円 うち 手許保管 388,712百万円	4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券の時価 685,595百万円 うち 貸付 149,065百万円 有価証券 うち 再担保差入 104,583百万円 うち 手許保管 431,946百万円
5 消費貸借契約による貸付有価 証券の貸借対照表価額 有価証券 900百万円 投資有価証券 2,984百万円	5 消費貸借契約による貸付有価 証券の貸借対照表価額 投資有価証券 2,309百万円	5 消費貸借契約による貸付有価 証券の貸借対照表価額 投資有価証券 2,322百万円

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。</p> <p>極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 143,056百万円 貸付実行残高 65,980百万円 貸付未実行残高 77,075百万円</p> <p>7 (株)オーディーケイ情報システムのリース債務589百万円を保証しております。</p>	<p>6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。</p> <p>極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 83,588百万円 貸付実行残高 6,624百万円 貸付未実行残高 76,963百万円</p>	<p>6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。</p> <p>極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 83,623百万円 貸付実行残高 5,868百万円 貸付未実行残高 77,755百万円</p> <p>7 (株)オーディーケイ情報システムのリース債務512百万円を保証しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金 8,540百万円 有価証券 23,155百万円 計 31,696百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 540百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える有価証券 17,673百万円</p> <p>現金及び現金同等物 13,483百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金 7,788百万円 有価証券 25,745百万円 計 33,533百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,040百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える有価証券 20,258百万円</p> <p>現金及び現金同等物 11,235百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金 27,991百万円 有価証券 28,033百万円 計 56,025百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 540百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える有価証券 23,548百万円</p> <p>現金及び現金同等物 31,937百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>755</td> <td>353</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>356</td> <td>238</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,112</td> <td>592</td> <td>519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(備品および器具)	755	353	401	無形固定資産(ソフトウェア)	356	238	118	合計	1,112	592	519	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>719</td> <td>470</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>84</td> <td>34</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>804</td> <td>504</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(備品および器具)	719	470	249	無形固定資産(ソフトウェア)	84	34	49	合計	804	504	299	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>755</td> <td>431</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>356</td> <td>280</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,112</td> <td>711</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(備品および器具)	755	431	324	無形固定資産(ソフトウェア)	356	280	76	合計	1,112	711	400
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産(備品および器具)	755	353	401																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	356	238	118																																															
合計	1,112	592	519																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産(備品および器具)	719	470	249																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	84	34	49																																															
合計	804	504	299																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産(備品および器具)	755	431	324																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	356	280	76																																															
合計	1,112	711	400																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	221百万円	1年超	314百万円	合計	536百万円	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	113百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	135百万円	1年超	178百万円	合計	314百万円	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	106百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	184百万円	1年超	232百万円	合計	417百万円	支払リース料	240百万円	減価償却費相当額	233百万円	支払利息相当額	10百万円												
1年以内	221百万円																																																	
1年超	314百万円																																																	
合計	536百万円																																																	
支払リース料	117百万円																																																	
減価償却費相当額	113百万円																																																	
支払利息相当額	5百万円																																																	
1年以内	135百万円																																																	
1年超	178百万円																																																	
合計	314百万円																																																	
支払リース料	112百万円																																																	
減価償却費相当額	106百万円																																																	
支払利息相当額	3百万円																																																	
1年以内	184百万円																																																	
1年超	232百万円																																																	
合計	417百万円																																																	
支払リース料	240百万円																																																	
減価償却費相当額	233百万円																																																	
支払利息相当額	10百万円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td> <td>677</td> <td>466</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td> <td>691</td> <td>286</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,368</td> <td>752</td> <td>615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	677	466	210	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	691	286	405	合計	1,368	752	615	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td> <td>597</td> <td>462</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td> <td>689</td> <td>422</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,286</td> <td>885</td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	597	462	134	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	689	422	266	合計	1,286	885	401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td> <td>593</td> <td>435</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td> <td>689</td> <td>353</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,283</td> <td>788</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	593	435	158	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	689	353	336	合計	1,283	788	494
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	677	466	210																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	691	286	405																																															
合計	1,368	752	615																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	597	462	134																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	689	422	266																																															
合計	1,286	885	401																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	593	435	158																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	689	353	336																																															
合計	1,283	788	494																																															
<p>未経過リース料中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>729百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>111百万円</td> </tr> </table>	1年以内	302百万円	1年超	427百万円	合計	729百万円	受取リース料	160百万円	減価償却費	111百万円	<p>未経過リース料中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>95百万円</td> </tr> </table>	1年以内	217百万円	1年超	231百万円	合計	449百万円	受取リース料	142百万円	減価償却費	95百万円	<p>未経過リース料期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>599百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>225百万円</td> </tr> </table>	1年以内	281百万円	1年超	317百万円	合計	599百万円	受取リース料	314百万円	減価償却費	225百万円																		
1年以内	302百万円																																																	
1年超	427百万円																																																	
合計	729百万円																																																	
受取リース料	160百万円																																																	
減価償却費	111百万円																																																	
1年以内	217百万円																																																	
1年超	231百万円																																																	
合計	449百万円																																																	
受取リース料	142百万円																																																	
減価償却費	95百万円																																																	
1年以内	281百万円																																																	
1年超	317百万円																																																	
合計	599百万円																																																	
受取リース料	314百万円																																																	
減価償却費	225百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	659	1,305	645
(2) 債券			
国債・地方債等	31,151	31,102	49
社債	4,175	4,169	5
金融債	2,000	2,005	5
(3) その他	4,605	4,541	63
合計	42,592	43,123	530

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

時価評価されていない主な「有価証券」

種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
マネー・マネージメント・ファンド	999
資産担保コマーシャル・ペーパー(CP)	3,498
信託受益権	997
非上場株式(店頭売買株式を除く)	187



当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	796	1,717	921
(2) 債券			
国債・地方債等	31,198	31,225	26
社債	5,036	5,037	1
金融債	1,000	1,000	0
(3) その他	4,207	4,157	49
合計	42,238	43,138	900

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

時価評価されていない主な「有価証券」

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
マネー・マネージメント・ファンド	999
資産担保コマーシャル・ペーパー	3,798
信託受益権	289
非上場株式(店頭売買株式を除く)	118

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	659	1,760	1,100
(2) 債券			
国債・地方債等	30,738	30,745	6
社債	4,555	4,557	1
(3) その他	4,206	4,173	33
合計	40,160	41,236	1,075

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

時価評価されていない主な「有価証券」

種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
マネー・マネージメント・ファンド	999
資産担保コマーシャル・ペーパー(CP)	3,997
信託受益権	1,421
非上場株式(店頭売買株式は除く)	180

(注) 当連結会計年度において、非上場株式(店頭売買株式は除く)について6百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益)

(1) 前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 前連結会計年度末(平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,734	934	92	166	2,927		2,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		373	62	40	475	(475)	
計	1,734	1,307	154	206	3,403	(475)	2,927
営業費用	1,570	1,306	82	188	3,148	(473)	2,675
営業利益	163	0	72	18	255	(2)	252

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

## 2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業...建物、建物附属設備等の賃貸料
- (4) 物品賃貸業...コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,860	817	90	159	2,927		2,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		328	62	33	423	(423)	
計	1,860	1,145	152	192	3,351	(423)	2,927
営業費用	1,660	1,236	91	183	3,172	(435)	2,737
営業利益又は営業損失( )	199	91	60	9	178	11	189

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

## 2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業...建物、建物附属設備等の賃貸料
- (4) 物品賃貸業...コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

- 3 連結子会社(株)大証金ビルディングは役員退職慰労金について、従来、支払時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、「不動産賃貸業」の営業費用は5百万円増加した結果、営業利益は5百万円減少し、「物品賃貸業」の営業費用は7百万円増加した結果、営業利益は7百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,575	2,929	185	331	7,021		7,021
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		676	124	73	875	(875)	
計	3,575	3,606	309	405	7,896	(875)	7,021
営業費用	3,049	3,300	160	359	6,870	(893)	5,977
営業利益	525	305	149	45	1,026	17	1,044

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業.....不動産賃貸料
- (4) 物品賃貸業.....コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 822.98円	1株当たり純資産額 843.98円	1株当たり純資産額 842.32円
1株当たり中間純利益 7.60円	1株当たり中間純利益 7.89円	1株当たり当期純利益 13.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。
1株当たり中間純利益の算定上の 基礎	1株当たり中間純利益の算定上の 基礎	1株当たり当期純利益の算定上の 基礎
中間連結損益計算書上の中間純利 益 296百万円	中間連結損益計算書上の中間純利 益 304百万円	連結損益計算書上の当期純利益 586百万円
普通株式に係る中間純利益 296百万円	普通株式に係る中間純利益 304百万円	普通株式に係る当期純利益 534百万円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	利益処分による役員賞与金 52百万円
普通株式の期中平均株式数 38,953,526株	普通株式の期中平均株式数 38,515,106株	普通株主に帰属しない金額 52百万円
		普通株式の期中平均株式数 38,811,860株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金および預金		8,286		7,581		27,558		
2 有価証券	2.5	23,155		25,745		28,033		
3 貸借取引貸付金		53,161		86,764		80,395		
4 一般貸付金	6	97,927		70,647		40,072		
5 公社債貸付金		1,938		1,404		1,582		
6 借入有価証券代り金		369,716		392,351		443,355		
7 繰延税金資産		327		76		347		
8 その他		326		326		356		
貸倒引当金		108		58		70		
流動資産合計		554,732	95.1	584,838	95.9	621,632	96.5	
固定資産								
1 有形固定資産	1	325		298		316		
2 無形固定資産		816		731		755		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2.5	25,933		22,883		20,087		
(2) 繰延税金資産		307		257				
(3) その他		2,060		1,420		1,557		
貸倒引当金		653		280		266		
計		27,648		24,282		21,378		
固定資産合計		28,789	4.9	25,312	4.1	22,450	3.5	
資産合計		583,522	100.0	610,151	100.0	644,082	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	コールマネー	222,600		235,000		240,000		
2	売渡手形	35,900		70,600		61,300		
3	短期借入金	87,994		76,378		96,915		
4	コマーシャル・ペーパー	24,000		58,000		52,000		
5	未払法人税等	5		12		11		
6	賞与引当金	75		81		77		
7	貸借取引担保金	3,976		7,162		4,598		
8	貸付有価証券代り金	183,475		137,139		163,076		
9	その他	457		238		330		
	流動負債合計		558,482 95.7		584,612 95.8		618,307 96.0	
固定負債								
1	長期借入金	500		500		500		
2	退職給付引当金	504		453		457		
3	役員退職慰労引当金	280		330		307		
4	繰延税金負債					103		
5	その他	6		1		6		
	固定負債合計		1,290 0.2		1,284 0.2		1,373 0.2	
	負債合計		559,773 95.9		585,897 96.0		619,681 96.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			3,500 0.6		3,500 0.6		3,500 0.5
資本剰余金							
1 資本準備金		1,729		1,729		1,729	
2 その他資本剰余金				0		0	
資本剰余金合計			1,729 0.3		1,730 0.3		1,729 0.3
利益剰余金							
1 利益準備金		774		774		774	
2 任意積立金		17,224		17,224		17,224	
3 中間(当期)未処分利益		320		613		689	
利益剰余金合計			18,318 3.1		18,611 3.0		18,687 2.9
その他有価証券評価差額金			316 0.1		535 0.1		638 0.1
自己株式			115 0.0		122 0.0		155 0.0
資本合計			23,749 4.1		24,253 4.0		24,400 3.8
負債・資本合計			583,522 100.0		610,151 100.0		644,082 100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			1,734	100.0		1,860	100.0		3,575	100.0
1 貸付金利息			710			1,027			1,565	
2 借入有価証券代り金利息			558			419			1,112	
3 受取手数料			27			41			62	
4 有価証券貸付料			387			334			740	
5 その他			50			38			94	
営業費用			477	27.5		483	26.0		934	26.1
1 借入金支払利息			71			83			155	
2 コマーシャル・ペーパー 利息			4			5			9	
3 貸付有価証券代り金利息			29			25			51	
4 有価証券借入料			304			255			583	
5 支払手数料等			67			114			134	
営業総利益			1,257	72.5		1,376	74.0		2,641	73.9
一般管理費			1,115	64.3		1,187	63.8		2,145	60.0
営業利益			142	8.2		189	10.2		496	13.9
営業外収益	2		94	5.4		114	6.1		154	4.3
営業外費用			0	0.0		0	0.0		1	0.0
経常利益			236	13.6		303	16.3		649	18.2
特別利益	3		70	4.1		52	2.8		211	5.9
特別損失	4		82	4.8		67	3.6		95	2.7
税引前中間(当期)純利益			223	12.9		288	15.5		766	21.4
法人税、住民税及び 事業税		5			4			11		
法人税等調整額		46	41	2.4	18	13	0.7	121	132	3.7
中間(当期)純利益			264	15.3		302	16.2		633	17.7
前期繰越利益			55			409			55	
自己株式消却額						98				
中間(当期)未処分利益			320			613			689	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間16,084百万円)については、金額の重要性が高まったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が6百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、6百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 284百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 322百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 303百万円
2 担保に供している資産 有価証券のうち14,202百万円、投資有価証券のうち18,762百万円は日本銀行の即時決済に備え担保として、また、有価証券のうち503百万円、関係会社株式(投資有価証券に計上)のうち209百万円を日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として差入れています。	2 担保に供している資産 有価証券のうち16,272百万円、投資有価証券のうち17,256百万円は日本銀行の即時決済に備え担保として、また、有価証券のうち807百万円、関係会社株式(投資有価証券に計上)のうち209百万円を日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として差入れています。	2 担保に供している資産 有価証券のうち19,156百万円、投資有価証券のうち14,096百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として、また、投資有価証券のうち311百万円、関係会社株式のうち209百万円を日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として差入れています。
3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 265,465百万円 うち貸付有価証券 8,284百万円 うち再担保差入 17,702百万円 うち手許保管 239,477百万円	3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 308,101百万円 うち貸付有価証券 14,803百万円 うち再担保差入 16,818百万円 うち手許保管 276,479百万円	3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 271,189百万円 うち貸付有価証券 13,834百万円 うち再担保差入 16,718百万円 うち手許保管 240,636百万円
4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 663,456百万円 うち貸付有価証券 171,501百万円 うち再担保差入 111,076百万円 うち手許保管 380,878百万円	4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 613,379百万円 うち貸付有価証券 121,795百万円 うち再担保差入 102,871百万円 うち手許保管 388,712百万円	4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 685,595百万円 うち貸付有価証券 149,065百万円 うち再担保差入 104,583百万円 うち手許保管 431,946百万円
5 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額 有価証券 900百万円 投資有価証券 2,984百万円	5 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額 投資有価証券 2,309百万円	5 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額 投資有価証券 2,322百万円
6 証券会社、顧客および子会社向け極度貸付 極度額総額および貸付未実行残高 極度額総額 144,856百万円 貸付実行残高 66,989百万円 貸付未実行残高 77,866百万円	6 証券会社、顧客および子会社向け極度貸付 極度額総額および貸付未実行残高 極度額総額 85,388百万円 貸付実行残高 7,209百万円 貸付未実行残高 78,179百万円	6 証券会社、顧客および子会社向け極度貸付 極度額総額および貸付未実行残高 極度額総額 85,423百万円 貸付実行残高 6,655百万円 貸付未実行残高 78,768百万円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 17百万円 無形固定資産 120百万円 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 13百万円 受取配当金 52百万円 3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入 45百万円 投資有価証券 売却益 25百万円 4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 売却損 82百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 18百万円 無形固定資産 151百万円 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 84百万円 3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入 51百万円 投資有価証券 売却益 1百万円 4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 売却損 67百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 38百万円 無形固定資産 262百万円 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 24百万円 受取配当金 53百万円 3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入 174百万円 投資有価証券 売却益 37百万円 4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 売却損 88百万円 投資有価証券 評価損 6百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両および運搬具)</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>29</td> <td>19</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> <td>23</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(車両および運搬具)	5	3	1	有形固定資産(備品および器具)	29	19	10	合計	34	23	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両および運搬具)</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>29</td> <td>25</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> <td>29</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(車両および運搬具)	5	4	0	有形固定資産(備品および器具)	29	25	4	合計	34	29	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両および運搬具)</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>29</td> <td>22</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> <td>26</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(車両および運搬具)	5	3	1	有形固定資産(備品および器具)	29	22	7	合計	34	26	8
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産(車両および運搬具)	5	3	1																																															
有形固定資産(備品および器具)	29	19	10																																															
合計	34	23	11																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産(車両および運搬具)	5	4	0																																															
有形固定資産(備品および器具)	29	25	4																																															
合計	34	29	4																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産(車両および運搬具)	5	3	1																																															
有形固定資産(備品および器具)	29	22	7																																															
合計	34	26	8																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	6百万円	1年超	4百万円	合計	11百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	4百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	6百万円	1年超	1百万円	合計	8百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円																		
1年以内	6百万円																																																	
1年超	4百万円																																																	
合計	11百万円																																																	
支払リース料	3百万円																																																	
減価償却費相当額	3百万円																																																	
1年以内	4百万円																																																	
1年超	0百万円																																																	
合計	4百万円																																																	
支払リース料	3百万円																																																	
減価償却費相当額	3百万円																																																	
1年以内	6百万円																																																	
1年超	1百万円																																																	
合計	8百万円																																																	
支払リース料	6百万円																																																	
減価償却費相当額	6百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	209	1,857	1,648

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	209	3,127	2,917

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	209	3,858	3,648

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類			提出日	提出先
有価証券報告書および その添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月25日	近畿財務局長
自己株券買付状況報告書			平成16年4月9日 平成16年5月12日 平成16年6月8日 平成16年7月14日 平成16年8月10日 平成16年9月10日 平成16年10月14日 平成16年11月8日 平成16年12月3日	近畿財務局長
有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第86期)	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	平成16年12月20日	近畿財務局長
	事業年度 (第87期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	事業年度 (第88期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	事業年度 (第89期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	事業年度 (第90期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
半期報告書の訂正報告書	(第88期中)	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	平成16年12月20日	近畿財務局長
	(第89期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		
	(第90期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

大阪証券金融株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

大阪証券金融株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

大阪証券金融株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

大阪証券金融株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。